

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第48期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月
売上高 (千円)			13,109,927	13,043,792	12,513,657
経常利益 (千円)			1,362,748	1,360,715	1,536,951
当期純利益 (千円)			747,521	785,745	897,433
純資産額 (千円)			5,447,649	6,163,619	7,453,037
総資産額 (千円)			8,207,810	8,932,763	9,908,002
1株当たり純資産額 (円)			27,325.69	3,091.70	3,321.91
1株当たり当期純利益 (円)			3,749.60	394.13	407.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			66.4	69.0	75.2
自己資本利益率 (%)			14.7	13.5	13.2
株価収益率 (倍)					5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			348,857	916,944	1,638,804
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			476,555	298,076	230,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			39,872	39,872	382,345
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,108,022	1,688,359	3,479,019
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	530 〔32〕	555 〔30〕	571 〔26〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第46期以降、連結財務諸表を作成しております。
3 第47期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成20年12月に上場しており、平成20年9月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
4 第47期以前の株価収益率については、当社株式が平成20年9月時点では非上場であるため、記載しておりません。
5 当社は、第46期及び47期連結会計年度は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、第48期連結会計年度については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。
6 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成17年9月	第45期 平成18年9月	第46期 平成19年9月	第47期 平成20年9月	第48期 平成21年9月
売上高 (千円)	10,817,736	12,641,225	11,307,386	11,102,733	10,917,118
経常利益 (千円)	1,170,025	1,533,571	1,323,992	1,246,349	1,526,264
当期純利益 (千円)	669,327	742,127	730,792	726,223	901,495
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	274,895	308,895	308,895	308,895	529,770
発行済株式総数 (株)	197,360	199,360	199,360	1,993,600	2,243,600
純資産額 (千円)	4,103,426	4,741,376	5,423,971	6,088,372	7,382,389
総資産額 (千円)	6,989,898	8,103,241	7,721,582	8,457,387	9,529,623
1株当たり純資産額 (円)	20,234.23	23,782.99	27,206.92	3,053.96	3,290.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200 (-)	200 (-)	200 (-)	20 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2,834.05	3,759.34	3,665.69	364.28	409.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	58.5	70.2	72.0	77.5
自己資本利益率 (%)	17.5	16.8	14.4	12.6	13.4
株価収益率 (倍)					5.4
配当性向 (%)	7.1	5.3	5.5	5.5	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,411,393			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		238,397			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		164,972			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		1,274,041			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	446 〔55〕	487 〔51〕	422 〔32〕	439 〔30〕	455 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期以降、47期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成20年12月に上場しており、平成20年9月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 第45期以前の持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。なお、第46期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 第47期以前の株価収益率については、当社株式が平成20年9月時点では非上場であるため、記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第45期以降「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第46期以降連結財務諸表を作成しているため、第46期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 従業員数は、第46期に株式会社CMC Solutions(子会社)設立に伴い、従業員の一部が転籍したため減少しております。
- 当社は、第45期事業年度については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期及び47期事業年度は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、第48期事業年度については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、第44期の数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

- 9 平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っておりますので、第47期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和37年5月 株式会社名古屋レミントンランド・マイクロフィルムサービスを名古屋市東区に設立
図面文書などのマイクロフィルムサービス受託業務を開始
- 昭和41年5月 株式会社中部マイクロセンターに商号を変更、本社を名古屋市中区に移転
写真製版を中心としたオフセット印刷部門を開設
- 昭和44年12月 東京都中央区勝どきに東京事業部を開設、図面マイクロを中心とした業務を開始
- 昭和45年12月 パンチサービス受託業務を主業務とするE D P (電子データ処理システム)事業部を開設
- 昭和47年4月 E D P事業部を独立させ株式会社中部システムズを名古屋市中区に設立
コンピュータオペレーション、プログラム受託業務を開始
- 昭和52年6月 トヨタ自動車販売株式会社(現 トヨタ自動車株式会社)のリペアマニュアル原稿作成業務の受託
を開始
- 昭和54年8月 東京地区に翻訳を主業務とする株式会社イントランスを東京都中央区に設立
- 昭和55年10月 中部マイクロセンター印刷工場を名古屋市中川区に移転、新設
製版から印刷、製本に至る一貫体制を確立
- 昭和55年11月 中部マイクロセンター印刷工場を分社化し、株式会社中部印刷製本センターを名古屋市中川区に
設立
- 平成元年10月 C Iを導入、中部マイクロセンターの商号を株式会社シイエム・シイに変更
- 平成2年6月 マニュアル企画制作部を愛知県日進町(現 愛知県日進市)に移転
- 平成6年2月 当社が株式会社イントランス、株式会社中部システムズ、株式会社中部印刷製本センターを吸収合
併し、新生株式会社シイエム・シイとして新たにスタート
- 平成8年10月 東京本部を東京都中央区の新社屋に移転
- 平成10年6月 アメリカの拠点としてロサンゼルスにCMC PRODUCTIONS USA INCを設立
資本金30万ドルを出資
- 平成13年1月 大阪営業所を大阪市西区に開設
- 平成14年4月 中国辛集市に大地新模式電腦制作有限公司を設立、北京市に事務所を開設
資本金50万人民元を出資
- 平成14年10月 キャリア・プロデュース事業部を開設し、人材派遣業務を開始
- 平成17年12月 中国広州市に、広州国超森茂森信息科技有限公司を設立
資本金102万人民元を出資
- 平成18年10月 ソフトウェア開発・人材派遣部門を分社化し、株式会社CMC Solutionsを名古屋市中区に設立(連
結子会社)
資本金80百万円を出資
- 平成20年12月 ジャスダック証券取引所に当社株式を公開
- 平成21年3月 シンガポール支店設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司)、持分法非適用関連会社(大地新模式電腦制作有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは以下のとおりです。

[マーケティング事業]

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWEBサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの取扱説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの取扱説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。

中でも自動車の取扱説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

取扱説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

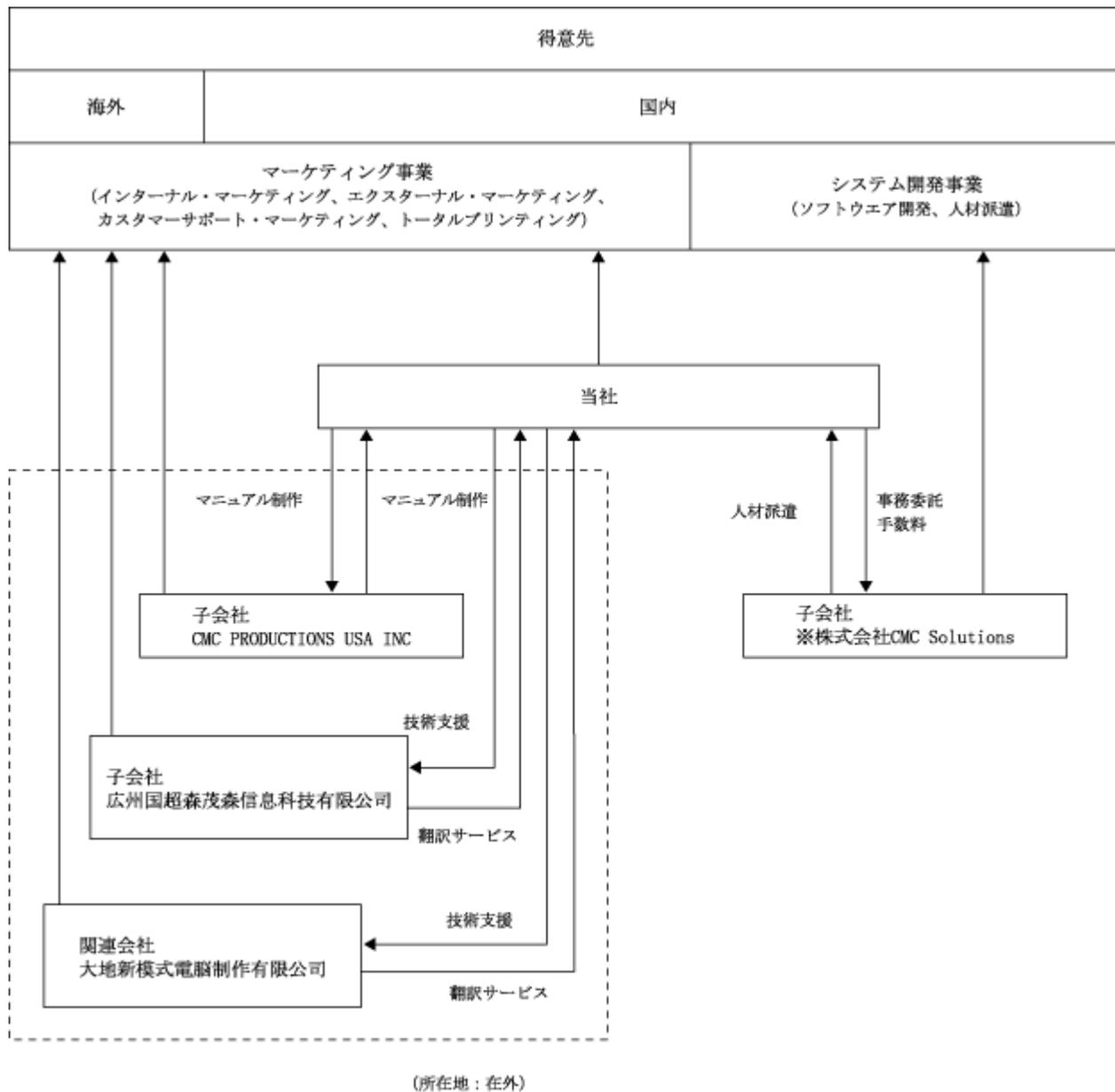
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内を持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。また、人材派遣も行っております。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下の通りです。



※印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社CMC Solutions	名古屋市中区	80,000	システム 開発事業	100.0	当社に対し人材派遣、 機器販売を行っており ます。 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 株式会社CMC Solutionsにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報に記載しておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 上記以外に3社関係会社がありますが、いずれも非連結子会社、持分法非適用会社であるため記載は省略させていただきます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
マーケティング事業	455 〔26〕
システム開発事業	116
合計	571 〔26〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
455 〔26〕	35.1	8.9	5,325

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した世界同時不況の影響により急激な株価下落や円高が進行し、企業業績や雇用情勢が悪化するなど、かつてない景気後退局面を迎えました。そういった中、当社グループの顧客企業においても、各種予算の大幅な削減が見られるなど、経営環境は厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営等を行う「インターナル・マーケティング」、お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行う「エクスターナル・マーケティング」、お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの取扱説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行う「カスタマーサポート・マーケティング」、これら3つのマーケティング・ソリューションを中心に、お取引先のマーケティング活動の支援に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要なお取引先から新規開拓先にいたるまで受注拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、経済環境悪化の影響により、当連結会計年度の売上高は12,513百万円(前年同期比4.1%減)にとどまりました。一方、利益面につきましては、カスタマーサポート・マーケティングが好調であったことや原価低減努力が功を奏し、営業利益1,512百万円(前年同期比15.9%増)、経常利益1,536百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益は897百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、販売教育、技術教育、業務標準化案件等の受注減少に伴い、売上高は1,394百万円(前年同期比12.5%減)、エクスターナル・マーケティングは、販売促進案件等の受注減少により、売上高は1,212百万円(前年同期比36.5%減)となり、いずれもお取引先の予算削減等の影響を受ける結果となりました。これに対し、カスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等の増加により、売上高は6,967百万円(前年同期比12.0%増)と好調な結果となりました。印刷・製本を行うトータルプリンティングは、安定的な受注基盤を有しているものの、売上高は1,151百万円(前年同期比1.8%減)となりました。その他については、主要なお取引先のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンス店舗売上を中心に、売上高は190百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,917百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は1,492百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先の業績低迷の影響を大きく受けたため、売上高は1,596百万円(前年同期比17.8%減)、営業利益は19百万円(前年同期比83.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出等の原因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が1,577百万円(前年同期比10.1%増)と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、当連結会計年度末には3,479百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,638百万円の収入(前年同期と比べ721百万円の増加)となりました。これは主として、法人税等の支払額727百万円や仕入債務の減少334百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,577百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の支出(前年同期と比べ67百万円の減少)となりました。これは主として、4色印刷機の購入187百万円等の有形固定資産の取得251百万円、人事給与システムの導入14百万円等の無形固定資産の取得17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、382百万円の収入(前年同期と比べ422百万円の増加)となりました。これは、株式の発行による収入422百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
マーケティング事業	7,358,863	92.2
システム開発事業	1,280,468	82.1
合計	8,639,331	90.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)	
マーケティング事業	10,917,118	98.3	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	1,394,504	87.5
	エクスターナル・マーケティング	1,212,451	63.5
	カスタマーサポート・マーケティング	6,967,861	112.0
	トータルプリンティング	1,151,999	98.2
	その他	190,300	93.5
システム開発事業	1,596,538	82.2	
合計	12,513,657	95.9	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	5,903,277	45.3	7,163,931	57.2

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「真のマーケティング・カンパニーとして社会に感動を提供する」を経営ビジョンに掲げ、以下のミッションを経営課題としております。このミッションを着実に遂行し、お取引先企業に期待される企業グループをめざし、総合力の向上・強化に努めてまいります。

(1) 営業・企画・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特長であり、マーケティングの課題を解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

地域戦略としましては、国内においては、首都圏にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入し、当社グループのプレゼンスを高めてまいります。海外においては、中国でのビジネス拡大とシンガポールを起点とした東南アジア・インドへの展開を図ってまいります。

企画・制作・印刷部門においては、Q（品質）、P（価格）、S（スピード）に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

(2) 組織・体制・人材育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。また、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人材」の育成と能力開発を進めるため、積極的な研修や人事異動を実施します。採用に関しては、当社グループの未来を担う優秀な「人材」の確保に注力してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人材育成も強化してまいります。

(3) CSR（企業の社会的責任）

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、プライバシーマーク、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、CSR（企業の社会的責任）重視の経営を一層推進してまいります。

(4) 利益配分・広報・IR

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やIR活動を、積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化に伴い事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の99.7%（平成21年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への高い依存

当社グループ売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成20年9月期において45.3%、平成21年9月期において57.2%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)競合によるリスク

同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競争が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

隣接業種および新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)法規制に関するリスク

個人情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するにあたり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、ISO27001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パートタイマーへの研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム開発事業（人材派遣含む）にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業（人材派遣含む）に関わる法的規制は、労働基準法や労働者派遣法、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、顧客企業との業務請負契約や派遣契約の締結、社内就業規則やライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、ISO27001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンピュータウイルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウイルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかISO27001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パートタイマーに対しウイルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウイルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

(8) 訴訟等について

平成21年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

(9) 優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画通り確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府に本社及び拠点があり、海外では米国、中国に關係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウイルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け、機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき将来の費用として発生が見込まれるものについては、一般に合理的と認められる方法により慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期より530百万円減少し、12,513百万円(前年同期比4.1%減)となりました。これは主として、カスタマーサポート・マーケティングでの計画外物件の受注や、既受注物件での追加受注等の増加があったものの、取引先の企業の予算削減等の影響を受け、インターナル・マーケティングにおける販売教育、技術教育、業務標準化案件等や、エクスターナル・マーケティングにおける販売促進案件等の受注減少によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期より207百万円増加し、1,512百万円(前年同期比15.9%増)となりました。これは主として、比較的利益率の高いカスタマーサポート・マーケティングが好調であったことや、原価低減努力によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前年同期より176百万円増加し、1,536百万円(前年同期比13.0%増)となりました。これは主として、営業利益が前年同期より207百万円増加したものの、株式公開費用16百万円や株式交付費3百万円の支出によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期より111百万円増加し、897百万円(前年同期比14.2%増)となりました。これは主として、貸倒引当金繰入額21百万円があったものの、退職給付制度改定益46百万円の利益によるものであります。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より975百万円増加し、9,908百万円(前年同期比10.9%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少が702百万円ありましたが、当期純利益の増加等を反映した現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より314百万円減少し、2,454百万円(前年同期比11.3%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少が334百万円あったこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より1,289百万円増加し、7,453百万円(前年同期比20.9%増)となりました。これは主として、株式の発行による増加441百万円、利益剰余金の増加857百万円によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要(2)」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、中期的な戦略として、映像・CG・PRのノウハウ強化によるマーケティング機能の拡張、中国・東南アジアにおける顧客企業の現地化への対応、首都圏・関西圏の多様な業種への深耕に注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気のさらなる落ち込みやお取引先企業の一層の予算削減等の影響により当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増す可能性があります。

このような環境下、当社グループはお取引先企業の製品や技術に精通した「人財」の育成・能力開発により差別化を推し進め、マーケティングの課題を解決することのできる強力なパートナー企業をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は280百万円であります。

内訳は、マーケティング事業が265百万円で、主なものは4色印刷機の購入187百万円その他、紙折機の購入13百万円、ネットワーク環境リプレイス23百万円等であります。また、システム開発事業が14百万円で、人事給与システムの導入14百万円等であります。

なお、4色印刷機の購入にともない2色印刷機を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市中区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	235,863	28,884	754,400 (584.15)	55,967	1,075,116	153
中川センター (名古屋市中川区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	100,912	417,214	358,794 (2,331.92)	726	877,648	40
日進センター (愛知県日進市)	マーケティング 事業	営業用 生産用	147,617		140,194 (583.75)	13,263	301,075	189
東京本部 (東京都中央区)	マーケティング 事業	営業用 生産用	41,489	4,172	514,909 (160.78)	2,871	563,443	60
大阪営業所 (大阪市西区)	マーケティング 事業	営業用	1,117		()	480	1,597	7

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料(千円)	リース 契約残高(千円)
本社 (名古屋市中区)	マーケティング事業	営業用・生産用	12,573	6,773
中川センター (名古屋市中川区)	マーケティング事業	生産用	8,689	9,245

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株)CMC Solutions (名古屋市中区)	システム開発 事業	営業用 生産用	5,721	1,602	()	3,376	10,699	116

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料(千円)	リース 契約残高(千円)
株)CMC Solutions (名古屋市中区)	システム開発事業	営業用・生産用	9,504	15,315

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (名古屋市 中区)	マーケティング 事業	旅費精算 システム	10,000	-	自己資金	平成 22.4	平成 22.4	-
			基幹システム 再構築	300,000	-	自己資金	平成 23.1	平成 23.4	(注2)
			インターネット 中継サーバー	10,000	-	自己資金	平成 23.6	平成 23.6	-
			財務会計 システム	20,000	-	自己資金	平成 24.4	平成 24.4	-
	中川 センター (名古屋市 中川区)		デジタル製版機	50,000	-	自己資金	平成 23.9	平成 23.9	(注3)
			紙折機	16,000	-	自己資金	平成 23.12	平成 23.12	-
(株)CMC Solutions	本社 (名古屋市 中区)	システム 開発事業	社内ネット ワークシステム	20,000	-	自己資金	平成 23.10	平成 23.10	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 重要な設備の除却等にありますが基幹システムとの取替えによるものであります。
 3 重要な設備の除却等にありますがデジタル製版機との取替えによるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
提出 会社	本社 (名古屋市 中区)	マーケティング 事業	基幹システム	7,508	平成23年4月	-
	中川センター (名古屋市 中川区)		デジタル製版機	1,975	平成23年9月	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	2,243,600	2,243,600		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

臨時株主総会の決議日(平成18年8月31日)

区分	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～ 平成28年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月22日 (注1)	2,000	199,360	34,000	308,895		222,555
平成20年4月2日 (注2)	1,794,240	1,993,600		308,895		222,555
平成20年12月3日 (注3)	250,000	2,243,600	220,875	529,770	220,875	443,430

(注) 1 有償第三者割当 割当先 当社役員等 発行価格 17,000円 資本組入額 17,000円

2 株式1株につき10株の株式分割によるものであります。

3 平成20年11月14日及び平成20年11月25日開催の取締役会決議に基づき、平成20年12月3日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式250,000株(発行価格1,900円、引受価額1,767円、資本組入額883.50円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ220,875千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	11	3	1	981	1,019	
所有株式数 (単元)		2,294	237	1,162	174	3	18,559	22,429	700
所有株式数 の割合(%)		10.23	1.06	5.18	0.78	0.01	82.74	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	471,000	20.99
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	256,580	11.44
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	1.78
鷲尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
龍山 真澄	千葉県山武郡	30,300	1.35
佐々 優	名古屋市西区	30,000	1.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	1.34
計		1,451,590	64.70

(注) 平成21年6月29日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

異動前

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	101,000	4.50

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動時点によるものであります。

異動後

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	471,000	20.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、異動時点によるものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,900	22,429	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,429	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年8月31日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	取締役10名 従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」をご参照下さい。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。しかしながら、現状は年1回の期末配当を行うことを基本的な方針としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、ならびに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	89,744	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)					2,970
最低(円)					861

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成20年12月4日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,580	1,815	2,925	2,970	2,840	2,445
最低(円)	1,100	1,415	1,635	2,080	2,350	2,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 会長		林 幹治	昭和8年8月10日	昭和37年5月 平成14年12月	当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	注2	287,110	
代表取締役 社長		龍山 真澄	昭和27年1月2日	昭和52年3月 平成5年11月 平成8年12月 平成14年12月 平成18年12月	当社入社 当社取締役東京事業部長 当社常務取締役東京本部長兼 第2営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長代表執行役員(現任)	注2	30,300	
取締役	営業本部長	関 誠	昭和25年11月28日	昭和48年3月 平成16年12月 平成18年12月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車) 入社 トヨタ自動車株式会社退社 当社入社 当社専務取締役第1営業本部長 当社取締役執行役員副社長営業本部長(現任)	注2	1,000	
取締役	マーケティング 本部長	佐々 幸恭	昭和39年8月28日	平成4年10月 平成9年12月 平成10年6月 平成16年2月 平成16年11月 平成17年4月 平成18年12月	当社入社 当社取締役第2営業本部長 CMC PRODUCTIONS USA INC取締役社長 CMC PRODUCTIONS USA INC取締役社長退任 当社取締役マーケティング情報企画部長 当社取締役マーケティング本部長 当社取締役専務執行役員マーケティング本部長(現任)	注2	24,940	
取締役	東京本部長	小林 淑記	昭和35年12月23日	昭和59年3月 平成9年4月 平成14年12月 平成18年12月	株式会社イントランス(平成6年2月当社と合併)入社 当社東京本部営業部長 当社取締役東京本部長 当社取締役常務執行役員東京本部長(現任)	注2	11,880	
取締役	管理本部長	成田 克己	昭和29年4月25日	昭和53年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年10月 平成18年12月 平成20年1月 平成20年4月	株式会社東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向 当社管理本部長兼経理部長兼総務部長 株式会社三菱東京UFJ銀行退行 当社入社 当社管理本部長兼経理部長兼総務部長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼 総務部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	注2	500	
監査役 (常勤)		深見 裕康	昭和21年5月2日	昭和46年4月 平成10年10月 平成11年5月 平成11年6月 平成18年12月	株式会社東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東海総合研究所出向 (現三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 株式会社東海銀行退行 株式会社東海総合研究所取締役就任 会員事業部長 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 退社 当社監査役就任(現任)	注3		
監査役 (非常勤)		杉山 武男	昭和17年1月12日	昭和35年4月 平成8年6月 平成9年1月 平成9年2月 平成9年12月 平成14年12月 平成17年12月	株式会社東海銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 当社出向 株式会社東海銀行退行 当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社取締役管理本部長 当社取締役退任 当社監査役就任(現任)	注3	7,500	
監査役 (非常勤)		後藤 武夫	昭和20年4月10日	昭和47年4月 昭和54年4月 平成18年12月	弁護士登録 後藤武夫法律事務所開設 所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注3		
計								363,230

- (注) 1 監査役 深見裕康、後藤武夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年12月22日開催の定時株主総会のときから、平成23年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月14日開催の臨時株主総会から、平成23年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4 取締役 佐々幸恭は、取締役会長 林幹治の娘婿であります。

- 5 当社ではコーポレート・ガバナンス強化による経営の効率化・責任の明確化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応する経営体制の構築のため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は9名で、代表執行役員 龍山真澄、執行役員副社長 関誠、専務執行役員 佐々幸恭、常務執行役員 小林淑記、執行役員 成田克己の取締役兼執行役員の他、取締役以外の執行役員は、常務執行役員 棚橋幸太郎、常務執行役員 田島龍司、執行役員 近藤幸康、執行役員 窪田宏で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるステークホルダーの利益を最重視しており、企業価値の向上と社会的信頼に応える上でもコーポレート・ガバナンス機能の充実が経営上の最重要課題であると位置づけております。経営の効率性及び透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、組織体制の整備に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本説明

ア 当社は、監査役会設置会社であり、監査体制の充実と監査業務の独立性・透明性の確保に努めております。監査役会は、毎月1回開催しており、社外監査役2名(常勤・非常勤各1名)、社内監査役1名(非常勤)の3名で構成しております。なお、社外監査役につきましては当社との間に利害関係はなく、監査機能の強化を図っております。

監査役は、毎月開催される取締役会及び経営企画会議等の重要会議に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

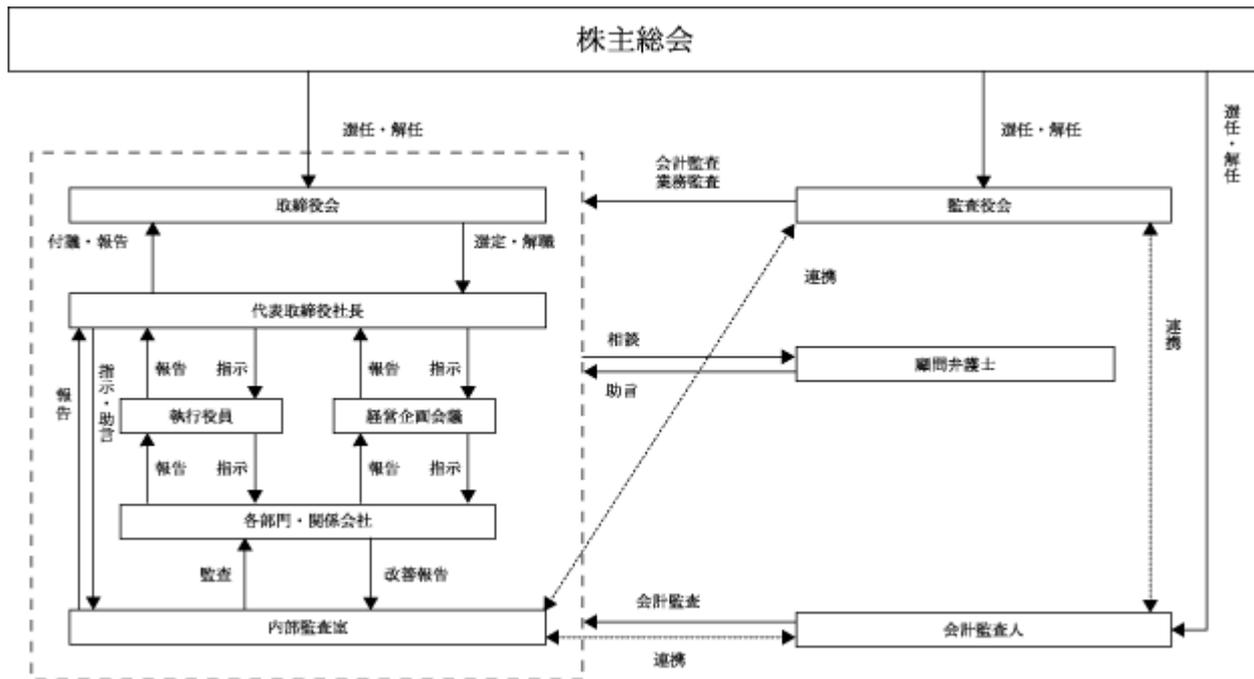
また、内部監査を所管する社長直轄の内部監査室を設置し、人員強化など機能充実に努めております。

イ 取締役会は6名の取締役で構成しており、毎月1回開催しております。取締役6名のうち5名は取締役兼執行役員であり、取締役会長、代表取締役社長を除いた4名が各本部組織単位を統括管理しております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するのみでなく、当社経営における最高の意思決定機関でもあります。また、業務執行については、担当役員(執行役員)が「職務権限規程」に基づいて組織運営を行い、的確な意思決定のできる体制づくりに努めております。

ウ 当社は、平成18年12月から執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会で選任され会社の業務執行をしております。

エ 経営企画会議は、取締役、執行役員、監査役及び子会社の株式会社CMC Solutions代表取締役で構成しており、毎月1回開催しております。各単位での売上高及び営業利益予算実績対比、主力得意先販売状況、各部トピックス等経営に影響を与える事項についていち早く共有し対処できる体制づくりを目指しております。

b 模式図



c 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、以下のとおり取締役会にて決議し、体制の整備に努めております。

ア 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、「取締役会規則」等の行動規範に基づき職務を執行し、取締役会を通じて代表取締役の業務執行の監視、監督を行う。また、法令遵守体制にかかる規程を整備し、コンプライアンス体制の整備を行う。また、弁護士等の外部専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。
- ・ 監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役の業務執行の状況について監査を行う。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」に基づき、適切に保存及び管理を行う。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 代表取締役社長をリスクに関する統括責任者とする。
- ・ 部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めることとするほか、情報セキュリティ及び個人情報保護に関しては、「I S P 関連規程」に基づいて対応する。
- ・ 内部監査部門である内部監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施するとともに、統括責任者に報告する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。
- ・ 中期経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を管理する。
- ・ 取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にするとともに、執行役員へ権限を委譲し、職務執行を効率的かつ迅速に行う。
- ・ 重要な経営課題について、取締役・執行役員他で構成される経営企画会議で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。

オ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 「シイエム・シイグループ企業行動憲章」、社内規程の周知徹底と職務に関連した法令の遵守を徹底するために、定期的に教育を行う。
- ・ 「内部通報制度」を整備し、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。
- ・ 内部監査部門である内部監査室は、使用人の職務執行の状況について、定期的に内部監査を行う。

カ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の重要事項の決定には、子会社と十分に協議した上で当社取締役会の承認を行うことにより子会社の経営管理を行う。
- ・ シイエム・シイグループにおける企業倫理の徹底、コンプライアンス経営を推進するため、「内部通報制度」を活用する。
- ・ 監査役と内部監査部門である内部監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施する。

キ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役は、内部監査部門である内部監査室等に所属する使用人から監査役職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。

ク 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 前号の使用人の独立性を確保するため、配置する使用人の人事異動及び考課等については、事前に監査役会の同意を得る。

ケ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席するほか、業務執行に関する重要な書類を適時閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、職務執行についての報告を求められることができる。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実及び法令・定款に違反する重大な事実等が発生した場合は、速やかに監査役に報告する。
- ・ 監査役は、会計監査人より、取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性について報告を受ける。また、内部監査部門である内部監査室より、監査結果について報告を受ける。
- ・ 監査役は、取締役が整備する「内部通報制度」による通報状況について報告を受ける。

コ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門である内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じて、独自に弁護士等の外部専門家の支援を受けることができる。

サ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適切かつ有効に対応するため、基本計画を定めた上、取締役管理本部長をプロジェクトリーダーとする内部統制報告制度対応プロジェクトにより全社的な体制で整備を行う。
- ・ 内部統制事務局は、内部統制報告制度対応プロジェクトに基づき、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の状況について統括・管理する。
- ・ 内部監査部門である内部監査室は、子会社を含め、シイエム・シイグループの財務報告に係る内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、是正すべき事項があればこれを内部統制事務局に対し勧告する。

シ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たず、不当・不法な要求は排除する。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携を取り対応する。

(注) I S Pとは、「Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)」と「Pマーク」(プライバシーマーク)」から派生した当社の造語です。

d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、室長1名、室員2名の計3名で構成しており、監査計画に基づき業務・会計監査部門の内部監査を実施しております。

監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。また、監査役及び内部監査室は相互又は会計監査人と定期的な情報・意見交換を行い常に連携を取り合い、それぞれの監査の実効性の向上を図っております。

e 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明、水野信勝の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等13名、その他4名であります。

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。監査役3名中2名は社外から選任しております。この2名の社外監査役との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

g 取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

h 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

i 中間配当の決議要件

当社は、株主への利益還元機の機動性を確保するため、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

j 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

k 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では情報セキュリティ方針及び個人情報保護方針に基づき「I S P関連規程」を整備し、個人情報の安全な運用管理を推進しております。規程の定めにより毎年一回全社教育を行い、安全な情報利用の周知徹底、啓発活動に努めております。

また「シイエム・シイグループホットライン」(内部通報制度)を設け、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとっております。当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として外部の弁護士を通じた通報体制となっております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役6名に対する報酬総額は168,950千円であります。なお、社外取締役はおりません。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役3名に対する報酬総額は22,950千円(うち社外監査役2名に対する報酬総額は16,700千円)であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			24,000	6,956
連結子会社				
計			24,000	6,956

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である国際業務に関する助言・指導、コンフォートレターの作成事務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査内容及び監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,359	3,479,019
受取手形及び売掛金	2,554,700	1,852,095
たな卸資産	701,082	627,183
繰延税金資産	214,417	230,726
その他	64,867	79,893
貸倒引当金	6,820	5,120
流動資産合計	5,216,606	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 589,096	3 548,018
機械装置及び運搬具(純額)	428,984	451,874
工具、器具及び備品(純額)	59,642	75,470
土地	3 1,769,793	3 1,769,793
その他	3,240	3,240
有形固定資産合計	1 2,850,757	1 2,848,396
無形固定資産		
借地権	20,238	19,525
ソフトウェア	87,544	60,308
その他	5,960	5,960
無形固定資産合計	113,742	85,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2 167,254	2 152,254
繰延税金資産	217,828	207,878
保険積立金	194,140	201,860
その他	2 218,359	2 197,778
貸倒引当金	45,926	49,758
投資その他の資産合計	751,656	710,013
固定資産合計	3,716,157	3,644,204
資産合計	8,932,763	9,908,002

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,106	821,638
未払金	65,286	90,231
未払費用	126,093	118,009
未払法人税等	384,000	367,500
賞与引当金	370,539	362,879
役員賞与引当金	57,900	84,700
その他	69,739	105,745
流動負債合計	2,229,665	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	400,067	272,085
役員退職慰労引当金	139,233	168,616
その他	177	63,558
固定負債合計	539,478	504,260
負債合計	2,769,144	2,454,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,895	529,770
資本剰余金	222,555	443,430
利益剰余金	5,598,443	6,456,004
株主資本合計	6,129,894	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,725	23,832
評価・換算差額等合計	33,725	23,832
純資産合計	6,163,619	7,453,037
負債純資産合計	8,932,763	9,908,002

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,043,792	12,513,657
売上原価	9,548,246	8,779,866 ₁
売上総利益	3,495,546	3,733,790
販売費及び一般管理費	2,190,953 ₂	2,221,487 ₂
営業利益	1,304,592	1,512,303
営業外収益		
受取利息	1,051	1,865
受取配当金	2,640	2,099
補助金収入	3,322	1,250
作業くず売却益	16,371	10,388
受取保険金	19,603	25,999
為替差益	1,528	2,659
その他	12,397	9,225
営業外収益合計	56,915	53,489
営業外費用		
支払利息	-	1,387
書籍廃棄損	446	423
支払補償費	112	6,587
株式交付費	-	3,267
株式公開費用	-	16,264
その他	233	910
営業外費用合計	792	28,841
経常利益	1,360,715	1,536,951
特別利益		
固定資産売却益	4,003 ₃	10,771 ₃
保険解約返戻金	69,692	-
退職給付制度改定益	-	46,224
貸倒引当金戻入額	-	6,500
特別利益合計	73,695	63,495
特別損失		
固定資産除却損	1,579 ₄	1,538 ₄
貸倒引当金繰入額	-	21,000
その他	-	54
特別損失合計	1,579	22,592
税金等調整前当期純利益	1,432,831	1,577,854
法人税、住民税及び事業税	705,084	679,956
法人税等調整額	57,999	465
法人税等合計	647,085	680,421
当期純利益	785,745	897,433

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	308,895
当期変動額		
新株の発行	-	220,875
当期変動額合計	-	220,875
当期末残高	308,895	529,770
資本剰余金		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	-	220,875
当期変動額合計	-	220,875
当期末残高	222,555	443,430
利益剰余金		
前期末残高	4,852,569	5,598,443
当期変動額		
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	785,745	897,433
当期変動額合計	745,873	857,561
当期末残高	5,598,443	6,456,004
株主資本合計		
前期末残高	5,384,020	6,129,894
当期変動額		
新株の発行	-	441,750
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	785,745	897,433
当期変動額合計	745,873	1,299,311
当期末残高	6,129,894	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,628	33,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,903	9,892
当期変動額合計	29,903	9,892
当期末残高	33,725	23,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,628	33,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,903	9,892
当期変動額合計	29,903	9,892
当期末残高	33,725	23,832

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	5,447,649	6,163,619
当期変動額		
新株の発行	-	441,750
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	785,745	897,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,903	9,892
当期変動額合計	715,970	1,289,418
当期末残高	6,163,619	7,453,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432,831	1,577,854
減価償却費	225,239	280,453
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,675	2,131
賞与引当金の増減額（は減少）	18,381	7,659
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,100	26,800
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,984	127,981
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33,037	29,383
受取利息及び受取配当金	3,692	3,964
支払利息	-	1,387
為替差損益（は益）	1,341	17
株式交付費	-	3,267
株式公開費用	-	16,264
固定資産売却損益（は益）	4,003	10,717
固定資産除却損	1,579	1,538
売上債権の増減額（は増加）	18,080	702,604
たな卸資産の増減額（は増加）	57,670	73,898
仕入債務の増減額（は減少）	57,460	334,467
未払金の増減額（は減少）	19,413	24,944
未払費用の増減額（は減少）	25,461	9,338
未払消費税等の増減額（は減少）	10,157	22,239
保険積立金の増減額（は増加）	13,196	7,720
その他	44,682	101,698
小計	1,524,470	2,362,598
利息及び配当金の受取額	3,692	3,964
利息の支払額	-	132
法人税等の支払額	611,218	727,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,944	1,638,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	271,583	251,199
有形固定資産の売却による収入	43,270	39,938
無形固定資産の取得による支出	53,006	17,866
投資有価証券の取得による支出	1,670	1,717
その他	15,086	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,076	230,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	422,217
配当金の支払額	39,872	39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,872	382,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,341	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580,337	1,790,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,022	1,688,359
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,359	3,479,019

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions</p> <p>(2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、会計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>												
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	4年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面評価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,095千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は当連結会計年度の特別利益として46,224千円計上されております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は23,873千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,973,184千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,090千円</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 "</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 38,302 "</p>
<p>3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。</p> <p>建物及び構築物 542,833千円 土地 1,768,298 " 計 2,311,132千円</p>	<p>3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。</p> <p>建物及び構築物 506,889千円 土地 1,768,298 " 計 2,275,188千円</p>
<p>4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円</p>	<p>4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円</p>
<p>5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円</p>	<p>5</p>
	<p>6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 219,535千円 仕掛品 393,295 " 原材料及び貯蔵品 14,353 "</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	12,095千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 598,856千円	給与手当 614,861千円
役員報酬 230,345 "	役員報酬 229,600 "
賞与引当金繰入額 96,735 "	賞与引当金繰入額 104,018 "
役員賞与引当金繰入額 57,900 "	役員賞与引当金繰入額 84,700 "
役員退職慰労引当金繰入額 33,037 "	役員退職慰労引当金繰入額 32,983 "
退職給付費用 26,356 "	退職給付費用 26,217 "
貸倒引当金繰入額 27,675 "	貸倒引当金繰入額 180 "
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 238千円	機械装置及び運搬具 10,771千円
機械装置及び運搬具 3,764 "	
計 4,003千円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 300千円	建物及び構築物 200千円
機械装置及び運搬具 78 "	機械装置及び運搬具 991 "
工具、器具及び備品 1,200 "	工具、器具及び備品 346 "
計 1,579千円	計 1,538千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,360	1,794,240		1,993,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 株式分割による増加 1,794,240株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	39,872	200	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,993,600	250,000		2,243,600

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。 増資による増加 250,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	39,872	20	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,688,359千円 現金及び現金同等物 1,688,359千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,479,019千円 現金及び現金同等物 3,479,019千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(借主側)	(借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,869</td> <td style="text-align: right;">6,788</td> <td style="text-align: right;">135,657</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,161</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> <td style="text-align: right;">101,964</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,707</td> <td style="text-align: right;">1,984</td> <td style="text-align: right;">33,692</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	128,869	6,788	135,657	減価償却累計額相当額	97,161	4,803	101,964	期末残高相当額	31,707	1,984	33,692	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,227</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> <td style="text-align: right;">59,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,337</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> <td style="text-align: right;">47,215</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,889</td> <td style="text-align: right;">809</td> <td style="text-align: right;">12,699</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,227	3,687	59,914	減価償却累計額相当額	44,337	2,878	47,215	期末残高相当額	11,889	809	12,699
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	128,869	6,788	135,657																														
減価償却累計額相当額	97,161	4,803	101,964																														
期末残高相当額	31,707	1,984	33,692																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	56,227	3,687	59,914																														
減価償却累計額相当額	44,337	2,878	47,215																														
期末残高相当額	11,889	809	12,699																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
20,993千円	8,936千円																																
1年超	1年超																																
12,699 "	3,762 "																																
合計	合計																																
33,692千円	12,699千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
32,470千円	20,993千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
32,470 "	20,993 "																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,026	71,494	58,467
債券			
その他			
小計	13,026	71,494	58,467
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	14,999	13,308	1,690
債券			
その他			
小計	14,999	13,308	1,690
合計	28,025	84,802	56,777

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	979
合計	979
(2)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	81,472
合計	81,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,418	50,923	43,504
債券			
その他			
小計	7,418	50,923	43,504
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22,324	18,879	3,445
債券			
その他			
小計	22,324	18,879	3,445
合計	29,743	69,802	40,059

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	979
合計	979
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	81,472
合計	81,472

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>なお、当社は平成20年10月1日付で、従来の適格退職年金制度の全てと退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたします。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は平成21年10月1日付で、従来の適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度に移行いたします。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,797千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">228,701 "</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">558,096千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197,049千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">39,020 "</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">400,067千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	786,797千円	(2)年金資産	228,701 "	(3)未積立退職給付債務	558,096千円	(4)未認識過去勤務債務	197,049千円	(5)未認識数理計算上の差異	39,020 "	(6)退職給付引当金	400,067千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">517,614千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,562 "</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">472,052千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">174,950千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,017 "</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272,085千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	517,614千円	(2)年金資産	45,562 "	(3)未積立退職給付債務	472,052千円	(4)未認識過去勤務債務	174,950千円	(5)未認識数理計算上の差異	25,017 "	(6)退職給付引当金	272,085千円		
(1)退職給付債務	786,797千円																										
(2)年金資産	228,701 "																										
(3)未積立退職給付債務	558,096千円																										
(4)未認識過去勤務債務	197,049千円																										
(5)未認識数理計算上の差異	39,020 "																										
(6)退職給付引当金	400,067千円																										
(1)退職給付債務	517,614千円																										
(2)年金資産	45,562 "																										
(3)未積立退職給付債務	472,052千円																										
(4)未認識過去勤務債務	174,950千円																										
(5)未認識数理計算上の差異	25,017 "																										
(6)退職給付引当金	272,085千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,840千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,986 "</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,766 "</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,099 "</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	69,840千円	(2)利息費用	12,986 "	(3)期待運用収益	2,766 "	(4)過去勤務債務の費用処理額	22,099 "	(5)数理計算上の差異の費用処理額	71 "	(6)退職給付費用	102,088千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,752千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,658 "</td> </tr> <tr> <td>(3)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,334 "</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,459 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">77,285千円</td> </tr> <tr> <td>(5)確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">27,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">104,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	51,752千円	(2)利息費用	5,658 "	(3)過去勤務債務の費用処理額	23,334 "	(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,459 "	小計	77,285千円	(5)確定拠出年金掛金	27,493千円	退職給付費用合計	104,778千円
(1)勤務費用	69,840千円																										
(2)利息費用	12,986 "																										
(3)期待運用収益	2,766 "																										
(4)過去勤務債務の費用処理額	22,099 "																										
(5)数理計算上の差異の費用処理額	71 "																										
(6)退職給付費用	102,088千円																										
(1)勤務費用	51,752千円																										
(2)利息費用	5,658 "																										
(3)過去勤務債務の費用処理額	23,334 "																										
(4)数理計算上の差異の費用処理額	3,459 "																										
小計	77,285千円																										
(5)確定拠出年金掛金	27,493千円																										
退職給付費用合計	104,778千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2)割引率	2.0%																										
(3)期待運用収益率	1.5%																										
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																											
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																											
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
(2)割引率	2.0%																										
(3)過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																											
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																											

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員2
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式400,000
付与日	平成18年9月27日
権利確定条件(注)2	付与日(平成18年9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日 ただし、株式上場後1年を経過した後に限る

(注)1 上記株数は、平成20年4月2日に1:10の株式分割を行った結果であります。

2 ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月31日 臨時株主総会
権利確定前(株)	
期首	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記株数及び権利行使価格は、平成20年4月2日に1：10の株式分割を行った結果であります。

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年9月27日に付与されたストック・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しており、未公開企業であるため公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度(自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 8月31日 臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役10、従業員 2
株式の種類及び付与数(株) (注) 1	普通株式400,000
付与日	平成18年 9月27日
権利確定条件 (注) 2	付与日(平成18年 9月27日)以降、権利確定日まで提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失していないこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年 9月27日～平成28年 9月26日 ただし、株式上場後 1年を経過した後に限る

(注) 1 上記株数は、平成20年 4月 2日に 1：10の株式分割を行った結果であります。

2 ただし、提出会社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに提出会社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位を、任期満了による退任及び定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知した場合は、地位喪失の日から 2年間については新株予約権を行使できる。なお、新株予約権の相続はこれを認めない。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年 8月31日 臨時株主総会
権利確定前(株)	
期首	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	400,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格(円)	1,700
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年9月27日に付与されたストック・オプションの単価は、平成18年8月31日に決議した第三者割当増資の株価を採用しております。付与時は未公開企業であったため、公正な本源的価値を算定する評価方法は、純資産価額方式を採用しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であり実施しておりません。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

5 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

204,000千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 150,438千円	賞与引当金 148,143千円
未払事業税 28,124 "	未払事業税 30,946 "
その他 35,854 "	その他 54,285 "
計 214,417千円	繰延税金負債(流動)との相殺 2,649 "
	計 230,726千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 162,427千円	退職給付引当金 112,350千円
役員退職慰労引当金 56,528 "	役員退職慰労引当金 68,849 "
その他 21,924 "	その他 55,758 "
繰延税金負債(固定)との相殺 23,051 "	評価性引当額 11,737 "
計 217,828千円	繰延税金負債(固定)との相殺 17,343 "
繰延税金資産合計 432,246千円	計 207,878千円
	繰延税金資産合計 438,605千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	流動負債
	未払事業税 2,649千円
	繰延税金資産(流動)との相殺 2,649 "
	計 千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 23,051千円	その他有価証券評価差額金 17,343千円
繰延税金資産(固定)との相殺 23,051 "	繰延税金資産(固定)との相殺 17,343 "
繰延税金負債合計 千円	計 千円
差引：繰延税金資産の純額 432,246千円	繰延税金負債合計 千円
	差引：繰延税金資産の純額 438,605千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
留保金課税の額 3.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 "	住民税均等割 0.2 "
住民税均等割 0.2 "	その他 0.1 "
その他 0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,102,620	1,941,171	13,043,792		13,043,792
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	112	145,841	145,953	(145,953)	
計	11,102,733	2,087,013	13,189,746	(145,953)	13,043,792
営業費用	9,918,746	1,973,808	11,892,554	(153,354)	11,739,200
営業利益	1,183,986	113,204	1,297,191	7,400	1,304,592
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,969,747	975,421	8,945,168	(12,405)	8,932,763
減価償却費	217,352	6,752	224,104		224,104
資本的支出	258,189	21,059	279,248		279,248

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用はマーケティング事業が5,466千円、システム開発事業が2千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,917,118	1,596,538	12,513,657		12,513,657
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		154,350	154,350	(154,350)	
計	10,917,118	1,750,889	12,668,007	(154,350)	12,513,657
営業費用	9,424,560	1,737,212	11,161,772	(160,418)	11,001,353
営業利益	1,492,558	13,677	1,506,235	6,068	1,512,303
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,041,199	871,382	9,912,582	(4,579)	9,908,002
減価償却費	270,820	8,983	279,803		279,803
資本的支出	265,855	14,398	280,253		280,253

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	<p>インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営)</p> <p>エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営)</p> <p>カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作)</p> <p>トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)</p>
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で12,095千円減少しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、マーケティング事業で23,873千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 3,091円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 394円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,732円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益 374円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,321円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益 407円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	785,745	897,433
普通株式に係る当期純利益(千円)	785,745	897,433
普通株式の期中平均株式数(株)	1,993,600	2,200,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株)</p> <p>この詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は529,770千円、発行株式総額は2,243,600株となっております。

募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株

発行価格 : 1株につき 1,900円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,767円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 1,615円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年11月14日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 883.5円

発行価額の総額 : 403,750千円

資本組入額の総額 : 220,875千円

払込金額の総額 : 441,750千円

払込期日 : 平成20年12月3日

資金の用途 : 設備資金

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	3,322,344	3,620,161	2,291,195	3,279,956
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	583,958	534,965	113,317	345,613
四半期純利益 金額(千円)	345,977	288,965	92,926	169,562
1株当たり四半期 純利益金額(円)	166.95	128.80	41.42	75.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,953	3,198,293
受取手形	49,022	40,401
売掛金	2,054,785	1,529,709
商品	4,054	-
製品	177,546	-
商品及び製品	-	219,535
原材料	8,421	-
仕掛品	463,037	356,244
貯蔵品	2,273	-
原材料及び貯蔵品	-	14,026
前払費用	42,710	33,320
繰延税金資産	178,565	206,222
その他	5,970	3,488
貸倒引当金	6,820	5,120
流動資産合計	4,444,521	5,596,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 560,119	2 523,303
構築物（純額）	21,974	18,993
機械及び装置（純額）	396,344	433,593
車両運搬具（純額）	30,301	16,678
工具、器具及び備品（純額）	55,941	74,616
土地	2 1,769,793	2 1,769,793
建設仮勘定	3,240	3,240
有形固定資産合計	1 2,837,715	1 2,840,219
無形固定資産		
借地権	20,238	19,525
ソフトウェア	70,451	34,301
その他	5,445	5,445
無形固定資産合計	96,134	59,271
投資その他の資産		
投資有価証券	72,473	56,722
関係会社株式	508,159	508,159
出資金	5	5
関係会社出資金	38,302	38,302
破産更生債権等	21,074	40,058
長期前払費用	29,768	26,561
繰延税金資産	218,529	209,038
保険積立金	154,405	159,035
その他	82,071	45,884
貸倒引当金	45,774	49,758
投資その他の資産合計	1,079,016	1,034,010
固定資産合計	4,012,866	3,933,501
資産合計	8,457,387	9,529,623

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	481,520	371,493
買掛金	606,674	408,148
未払金	56,369	86,114
未払費用	86,270	86,665
未払法人税等	343,000	367,500
未払消費税等	29,894	62,524
前受金	210	237
預り金	19,332	19,152
賞与引当金	298,028	304,741
役員賞与引当金	50,400	84,700
設備関係未払金	-	3,937
その他	-	10,082
流動負債合計	1,971,700	1,805,296
固定負債		
退職給付引当金	282,071	137,560
役員退職慰労引当金	114,788	140,671
その他	454	63,703
固定負債合計	397,314	341,936
負債合計	2,369,015	2,147,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,895	529,770
資本剰余金		
資本準備金	222,555	443,430
資本剰余金合計	222,555	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	4,490,000	5,140,000
繰越利益剰余金	963,468	1,175,091
利益剰余金合計	5,522,192	6,383,815
株主資本合計	6,053,642	7,357,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,729	25,373
評価・換算差額等合計	34,729	25,373
純資産合計	6,088,372	7,382,389
負債純資産合計	8,457,387	9,529,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	11,102,733	10,917,118
売上原価		
商品期首たな卸高	4,085	-
製品期首たな卸高	190,871	-
商品及び製品期首たな卸高	-	181,601
当期商品仕入高	112,638	94,734
当期製品製造原価	7,773,227	7,316,562
合計	8,080,822	7,592,898
商品期末たな卸高	4,054	-
製品期末たな卸高	177,546	-
商品及び製品期末たな卸高	-	219,535
売上原価合計	7,899,220	7,373,363 ¹
売上総利益	3,203,512	3,543,755
販売費及び一般管理費	2,019,525 ²	2,051,196 ²
営業利益	1,183,986	1,492,558
営業外収益		
受取利息	349	1,561
受取配当金	5,815 ³	7,943 ³
補助金収入	833	750
作業くず売却益	16,371	10,388
受取保険金	19,280	23,193
為替差益	1,528	2,659
その他	18,860 ³	15,995 ³
営業外収益合計	63,040	62,492
営業外費用		
支払利息	-	1,387
書籍廃棄損	446	423
支払補償費	-	6,587
株式交付費	-	3,267
株式公開費用	-	16,264
その他	230	855
営業外費用合計	677	28,785
経常利益	1,246,349	1,526,264
特別利益		
固定資産売却益	4,003 ⁴	10,771 ⁴
保険解約返戻金	69,692	-
退職給付制度改定益	-	46,224
貸倒引当金戻入額	-	6,449
特別利益合計	73,695	63,445

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 1,478	5 1,538
貸倒引当金繰入額	-	21,000
その他	-	54
特別損失合計	1,478	22,592
税引前当期純利益	1,318,567	1,567,117
法人税、住民税及び事業税	640,481	677,393
法人税等調整額	48,137	11,771
法人税等合計	592,344	665,622
当期純利益	726,223	901,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	692,065	8.7	622,149	8.5
労務費		2,039,519	25.5	2,040,250	27.7
経費		5,253,843	65.8	4,696,463	63.8
当期総製造費用		7,985,427	100.0	7,358,863	100.0
期首仕掛品たな卸高		400,864		463,037	
合計		8,386,292		7,821,900	
期末仕掛品たな卸高	463,037		356,244		
他勘定振替高	2	150,027		149,094	
当期製品製造原価		7,773,227		7,316,562	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	4,540,946	4,028,894
減価償却費	140,660	204,054

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費(売上原価)	15,531	6,362
消耗品費(販売費及び一般管理費)	60,902	73,059
試作費(販売費及び一般管理費)	58,304	54,406
その他	15,288	15,264
計	150,027	149,094

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,895	308,895
当期変動額		
新株の発行	-	220,875
当期変動額合計	-	220,875
当期末残高	308,895	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	-	220,875
当期変動額合計	-	220,875
当期末残高	222,555	443,430
資本剰余金合計		
前期末残高	222,555	222,555
当期変動額		
新株の発行	-	220,875
当期変動額合計	-	220,875
当期末残高	222,555	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,840,000	4,490,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	4,490,000	5,140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	927,117	963,468
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	36,351	211,623
当期末残高	963,468	1,175,091

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,835,841	5,522,192
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	686,351	861,623
当期末残高	5,522,192	6,383,815
株主資本合計		
前期末残高	5,367,291	6,053,642
当期変動額		
新株の発行	-	441,750
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	726,223	901,495
当期変動額合計	686,351	1,303,373
当期末残高	6,053,642	7,357,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,679	34,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,949	9,356
当期変動額合計	21,949	9,356
当期末残高	34,729	25,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	56,679	34,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,949	9,356
当期変動額合計	21,949	9,356
当期末残高	34,729	25,373
純資産合計		
前期末残高	5,423,971	6,088,372
当期変動額		
新株の発行	-	441,750
剰余金の配当	39,872	39,872
当期純利益	726,223	901,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,949	9,356
当期変動額合計	664,401	1,294,017
当期末残高	6,088,372	7,382,389

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,466千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	5年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年												
機械及び装置	5年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
建物	3年～50年												
機械及び装置	4年～10年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,095千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は371千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「書籍廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「書籍廃棄損」は472千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は当事業年度の特別利益として46,224千円計上されております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,873千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,960,462千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,908,425千円
2 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりでありま す。担保に対応する債務はありません。 建 物 542,833千円 土 地 1,768,298 〃 計 2,311,132千円	2 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりでありま す。担保に対応する債務はありません。 建 物 506,889千円 土 地 1,768,298 〃 計 2,275,188千円
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 27,465千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行って おります。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,665千円	4

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">12,095千円</p>
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 554,410千円	給与手当 563,259千円
役員報酬 209,345 "	役員報酬 208,600 "
賞与 70,837 "	賞与 77,866 "
賞与引当金繰入額 91,001 "	賞与引当金繰入額 97,233 "
役員賞与引当金繰入額 50,400 "	役員賞与引当金繰入額 84,700 "
役員退職慰労引当金繰入額 29,537 "	役員退職慰労引当金繰入額 29,483 "
退職給付費用 24,813 "	退職給付費用 23,292 "
荷造運搬費 133,470 "	荷造運搬費 121,856 "
法定福利費 84,452 "	法定福利費 112,036 "
消耗品費 79,624 "	消耗品費 92,919 "
減価償却費 78,176 "	減価償却費 67,980 "
貸倒引当金繰入額 27,523 "	貸倒引当金繰入額 180 "
おおよその割合	おおよその割合
販売費 7%	販売費 6%
一般管理費 93 "	一般管理費 94 "
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取配当金 3,680千円	受取配当金 6,400千円
その他営業外収益 9,768 "	その他営業外収益 9,873 "
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
建 物 238千円	機械及び装置 10,771千円
機械及び装置 3,589 "	
車両運搬具 174 "	
計 4,003千円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建 物 300千円	構築物 200千円
機械及び装置 17 "	機械及び装置 991 "
車両運搬具 61 "	工具、器具及び備品 346 "
工具、器具及び備品 1,098 "	計 1,538千円
計 1,478千円	

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(借主側)	(借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119,299</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> <td style="text-align: right;">121,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,095</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> <td style="text-align: right;">91,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,203</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">30,281</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	119,299	2,458	121,757	減価償却累計額相当額	90,095	1,381	91,476	期末残高相当額	29,203	1,077	30,281	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,290</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> <td style="text-align: right;">53,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,299</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> <td style="text-align: right;">42,205</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,991</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	51,290	2,458	53,749	減価償却累計額相当額	40,299	1,905	42,205	期末残高相当額	10,991	553	11,544
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	119,299	2,458	121,757																														
減価償却累計額相当額	90,095	1,381	91,476																														
期末残高相当額	29,203	1,077	30,281																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	51,290	2,458	53,749																														
減価償却累計額相当額	40,299	1,905	42,205																														
期末残高相当額	10,991	553	11,544																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,544 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,281千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	18,737千円	1年超	11,544 "	合計	30,281千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,762 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,544千円</td> </tr> </tbody> </table>			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	7,781千円	1年超	3,762 "	合計	11,544千円												
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	18,737千円																																
1年超	11,544 "																																
合計	30,281千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	7,781千円																																
1年超	3,762 "																																
合計	11,544千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,995 "</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	28,995千円	減価償却費相当額	28,995 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,737 "</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	18,737千円	減価償却費相当額	18,737 "																
支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料	28,995千円																																
減価償却費相当額	28,995 "																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																	
支払リース料	18,737千円																																
減価償却費相当額	18,737 "																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年9月30日)及び当事業年度末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年 9月30日)	当事業年度末 (平成21年 9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 120,999千円	賞与引当金 123,725千円
未払事業税 24,612 "	未払事業税 30,946 "
その他 32,953 "	その他 51,550 "
計 178,565千円	計 206,222千円
固定資産	固定資産
退職給付引当金 114,521千円	退職給付引当金 55,849千円
役員退職慰労引当金 46,604 "	役員退職慰労引当金 57,112 "
会社分割による子会社株式調整額 60,071 "	会社分割による子会社株式調整額 60,071 "
その他 21,071 "	その他 53,348 "
繰延税金負債(固定)との相殺 23,737 "	繰延税金負債(固定)との相殺 17,343 "
計 218,529千円	計 209,038千円
繰延税金資産合計 397,094千円	繰延税金資産合計 415,260千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
其他有価証券評価差額金 23,737千円	其他有価証券評価差額金 17,343千円
繰延税金資産(固定)との相殺 23,737 "	繰延税金資産(固定)との相殺 17,343 "
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
差引：繰延税金資産の純額 397,094千円	差引：繰延税金資産の純額 415,260千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
留保金課税の額 3.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "	住民税均等割 0.1 "
住民税均等割 0.2 "	その他 0.4 "
その他 1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%	

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 3,053円96銭 1株当たり当期純利益 364円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成20年4月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 2,720円69銭 1株当たり当期純利益 366円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,290円42銭 1株当たり当期純利益 409円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	726,223	901,495
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,223	901,495
普通株式の期中平均株式数(株)	1,993,600	2,200,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400,000株) この詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は529,770千円、発行株式総額は2,243,600株となっております。

募集方法 : 一般募集
(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株

発行価格 : 1株につき 1,900円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき 1,767円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

払込金額 : 1株につき 1,615円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成20年11月14日開催の取締役会において決定された金額であります。

資本組入額 : 1株につき 883.5円

発行価額の総額 : 403,750千円

資本組入額の総額 : 220,875千円

払込金額の総額 : 441,750千円

払込期日 : 平成20年12月3日

資金の用途 : 設備資金

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	14,011	50,019
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,820
オークマ(株)	2,000	904
(株)浜野ゴルフクラブ	2	700
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	42	279
計	26,055	56,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,341,559	4,610		1,346,169	822,865	41,426	523,303
構築物	31,125		1,809	29,316	10,323	2,781	18,993
機械及び装置	1,387,737	207,676	258,637	1,336,775	903,182	153,206	433,593
車両運搬具	96,576	8,621	46,345	58,852	42,173	9,251	16,678
工具、器具及び備品	168,144	43,402	7,049	204,496	129,880	24,379	74,616
土地	1,769,793			1,769,793			1,769,793
建設仮勘定	3,240	20,561	20,561	3,240			3,240
有形固定資産計	4,798,177	284,870	334,403	4,748,644	1,908,425	231,045	2,840,219
無形固定資産							
借地権	28,301			28,301	8,776	712	19,525
ソフトウェア	259,314	3,836		263,150	228,849	39,986	34,301
その他	5,445			5,445			5,445
無形固定資産計	293,060	3,836		296,897	237,625	40,699	59,271
長期前払費用	31,226	6,954	9,871	28,309	1,748	289	26,561

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	4色印刷機	187,300千円
工具、器具及び備品	ネットワークサーバー他	25,633 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	2色印刷機	224,867千円
--------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,594	26,300	12,447	11,569	54,878
賞与引当金	298,028	304,741	298,028		304,741
役員賞与引当金	50,400	84,700	50,400		84,700
役員退職慰労引当金	114,788	29,483	3,600		140,671

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,614
預金	
当座預金	3,186,329
普通預金	7,349
預金計	3,193,678
合計	3,198,293

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デルフィス	31,751
矢作地所(株)	2,290
西川コミュニケーションズ(株)	2,000
スーパーバッグ(株)	1,565
(株)アクトビューロー	1,115
その他	1,678
合計	40,401

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月	10,000
11月	2,744
12月	25,375
平成22年1月	1,955
3月	325
合計	40,401

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	948,213
(株) I N A X	96,717
富士通テン(株)	55,961
ブラザー工業(株)	45,208
オークマ(株)	44,617
その他	338,991
合計	1,529,709

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,054,785	11,313,274	11,838,351	1,529,709	88.6	57.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売店舗	3,619
小計	3,619
製品	
印刷物等	56,950
マニュアル物等	158,965
小計	215,916
合計	219,535

e 仕掛品

区分	金額(千円)
企画・印刷物等	123,337
マニュアル物等	232,906
合計	356,244

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷用紙等	12,072
小計	12,072
貯蔵品	
郵便切手・収入印紙	67
新幹線回数券他	174
事務用品他	1,380
商品券他	332
小計	1,954
合計	14,026

g 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)CMC Solutions	426,687
CMC PRODUCTIONS USA INC	81,472
合計	508,159

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅紙パルプ販売(株)	61,534
豊田通商(株)	23,114
(株)アクアス	22,661
大享印刷(株)	20,959
(株)豊橋印刷社	18,930
その他	224,292
合計	371,493

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月	132,764
11月	140,631
12月	98,097
合計	371,493

b 買掛金

相手先	金額(千円)
CMC PRODUCTIONS USA INC	59,156
(株)テクノツリー	44,315
(株)平プロモート	17,880
丸紅紙パルプ販売(株)	13,053
豊田通商(株)	12,289
その他	261,453
合計	408,148

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cmc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成20年10月30日東海財務局長に提出

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年11月14日及び平成20年11月25日東海財務局長に提出

平成20年10月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)平成20年12月24日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出

第48期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月8日東海財務局長に提出

第48期第3四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日東海財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年3月12日東海財務局長に提出

第48期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成21年12月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シイエム・シイの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シイエム・シイが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月24日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月30日及び平成20年11月14日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成20年12月3日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松岡正明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野信勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シイエム・シイの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。